

本ツールのご利用にあたって

- 「ミライノシサン®」（以下「本ツール」と言います）は、投資信託による運用をシミュレーションするためのツールです。投資信託は国内外の株式および債券等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額が変動することによってお受取金額が投資元本を下回ることがあります。このため、いかなる場合も元本割れを許容できないお客さまは、本ツールのご利用対象外となります。
- 本ツールは、投資信託を利用した資産運用の試算を行い、試算結果を表示するツールです。表示される情報やシミュレーション結果はお客さまの入力内容と本ツールに設定された前提によるものですが、将来起こりうるマーケットの変動等が網羅されているわけではなく、その正確性、完全性や将来の運用成果を保証するものではありません。内容は予告なく変更されることがあります。また、試算にあたっては、手数料、税金等、投資信託に必要な費用は考慮されておらず、実際に投資信託を保有した場合の計算とは異なります。入力された取引と全く同様の取引を現実に行った場合でも、本ツールで表示される結果と現実の結果が一致しない場合があります。あくまで1つの参考としてご活用ください。
- 本ツールでは、お客さまにご入力いただく投資金額や積立額を全て投資信託で運用した場合のシミュレーションを行います。あくまで、お客さまが投資をするにあたっての検討材料として提供（情報提供）するものであり、個別の投資信託の勧誘等を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本ツールでは、お客さまの目標年齢時の金融資産残高（目標額）について、投資資産の収益の変動特性等様々な可能性を考慮し、お客さまのリスク許容度に応じた一定の制約条件下で目標年齢時における目標額に対する不足額が最小となる資産配分を表示します。これらの資産配分は、お客さまの長期投資、分散投資の参考として表示するものであり、標準的な投資モデルとして推奨するものではありません。
- 実際の投資信託の商品選択・購入をされる場合は、お客さまの資産内容・投資の知識と経験・ライフプランなどに応じて商品を選択する必要があります。また、各投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」の内容をよくお読みのうえ、お客さまご自身の判断で行ってください。
- 本ツールは、三菱UFJ信託銀行株式会社と株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所の協力を得て三菱アセット・ブレインズ株式会社が開発したものであり、「ミライノシサン®」は三菱アセット・ブレインズ株式会社の登録商標です。
- 株式会社百十四銀行は、本ツール利用のため三菱アセット・ブレインズ株式会社から使用許諾を受けています。本ツールは、お客さま自身のためのみ利用するものとし、許可なく第三者への再利用及び再配信等を行うことはできません。
- 本ツールおよび本ツールに掲載されている情報を利用した結果、被ったとされるいかなる損害についても、株式会社百十四銀行、三菱アセット・ブレインズ株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所はいずれも一切責任を負いません。
- お客さまの本ツールの利用、お客さまによる第三者の権利侵害に起因又は関連して紛争が生じた場合は、すべてお客さまの費用と責任で解決するものとします。

シミュレーション・分析にあたって

- シミュレーション結果（資産配分）について
お客さまが許容するリスクの水準と価格変動リスク（標準偏差）の水準に応じて、株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所監修のもと、国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、国内リート、外国リートの6資産の組合せ（資産配分）を400種類定義し、目標年齢時における目標額に対する不足額が最小となる資産配分を表示しています。
- シミュレーション結果（資産残高）について
お客さまの入力情報（運用期間、投資額）とシミュレーション結果（資産配分）で運用した場合の予想資産残高を表示しています。予想資産残高が「上ブレ」から「下ブレ」の間に収まる確率は50%です。なお、予想資産残高が、それ自身を上回る確率が50%かつ下回る確率が50%と試算される水準を「標準」として表示しています。また、予想最低残高は、1%程度の確率で発生する可能性があります。将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ファンド選択について
 1. 銘柄一覧
株式会社百十四銀行で取扱っている投資信託を、主な投資対象資産に基づき8種類に（※1）に分類、表示しています（平成30年3月26日現在）。この分類は、今後変更になる場合があります。
（※1）「国内株式」「外国株式」「国内債券」「外国債券」「国内リート」「外国リート」「バランス」「その他」
 2. チャート
選択した投資信託を各表示期間当初から保有していると仮定して算出しています。投資信託の運用実績が各表示期間に満たない場合、設定来から保有していると仮定して算出しています。当該データは、信頼できると判断した情報源から入手した情報を基に三菱アセット・ブレインズ株式会社が作成していますが、データの正確性ならびに完全性について三菱アセット・ブレインズ株式会社が保証するものではありません。当該データは過去の一定期間の実績を基に分析したものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。また、税金や手数料等を全て考慮しているものではなく、お客さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資プラン確認について
 1. リスクリターンマップ
期待リターンと価格変動リスクは、資産配分チャートに記載された資産（「国内株式」「外国株式」「国内債券」「外国債券」「国内リート」「外国リート」）について三菱UFJ信託銀行株式会社が独自に算出した期待リターン、価格変動リスク（標準偏差）、相関係数をもとに算出しています。
 - ①期待リターン
ある資産について将来にわたる運用から獲得することが期待できる平均的な収益率を推計したものであり、将来の運用利回りを保証するものではありません。投資する資金に対して、どれくらいの収益が見込めるかを示したもので、推計する方法としてヒストリカルデータ方式、ビルディングブロック方式、シナリオアプローチ方式などの推計方法があります。
 - ②価格変動リスク（標準偏差）
収益率の平均値に対して上下にどれだけ振れる可能性があるかを示す統計的数値のことです。資産運用の世界でリスクと言うと、標準偏差（値動きの幅）のことを指します。一般的にリスクが低いほど安定的な運用と言われます。
 - ③相関係数
2つの資産の間に見られる値動きの関係を表す数値のことです。-1から+1までの範囲で表示され、+1に近いほど、同じような値動きを示す傾向が強く、-1に近い場合は、反対の値動きを示す傾向が強いことを表します。

2.資産・通貨・地域配分

以下の項目については、投資プラン反映後の残高の合計における各項目の比率を表示しています。資産配分チャート、通貨配分チャート、投資対象地域（株・リート）／（債券）チャートの区分については、三菱アセット・ブレインズ株式会社による下記のルールに基づいた判断のもと、適当であると考えられる区分へ分類しています。

①資産配分チャート

投資プラン反映後の合計残高を「国内株式」「外国株式」「国内債券」「外国債券」「国内リート」「外国リート」「その他」の7資産に区分し、各々の比率をチャートに表示しています。投資プラン反映後の合計残高を各資産に配分するにあたっては、下記のルールに従います。

- ・投資信託の基本資産配分比率等にしたがって投資金額や積立額を各資産別に按分し、その価額を該当する資産に区分しています。
 - ・「その他」には、「その他」を除く上記6資産に含まれない投資対象（現預金や金融派生商品等を含む）に区分された残高ならびにその特性上「その他」資産を除く6資産による資産区分が適切ではないと判断される商品の残高の合計価額を表示しています。
- そのため、厳密な資産別配分比率が表示されているものではありません。

②通貨配分チャート

投資プラン反映後の合計残高を24通貨（※2）に区分し、それを11種類の通貨（※3）に集約して、各々の比率をチャートに表示しています。投資プラン反映後の合計残高を各通貨に配分するにあたっては、下記のルールに従います。

- ・主に月次運用レポートに基づいて区分しています。なお、月次運用レポートが交付されていない場合等には、その投資信託受益証券の参考指標の属性情報類をもって通貨別比率を代替する場合があります。
 - ・投資対象資産として金融派生商品を含んでいる場合等、保有している金融商品の特性により適切な通貨別区分が行えない場合は、その保有資産残高の全額または一部を「その他」に区分する場合があります。
- そのため、厳密な通貨別配分比率が表示されているものではありません。






チャート表示（※3）	集約前（※2）	チャート表示（※3）	集約前（※2）		
日本円	日本円	中国	台湾ドル	香港ドル	中国元
米ドル	米ドル	その他先進国	ニュージーランドドル	スイスフラン	
英ポンド	英ポンド		スウェーデンクローナ	その他先進国通貨	
ユーロ	ユーロ	その他新興国	インドネシアルピア	南アフリカランド	韓国ウォン
豪ドル	豪ドル		インドルピー	ロシアルーブル	トルコリラ
カナダドル	カナダドル		メキシコペソ	その他新興国通貨	
ブラジルリアル	ブラジルリアル	その他	その他外貨	分類不明	

③投資対象地域（株・リート）／（債券）チャート

株式とリートに投資を行っている資産の地域別比率と、債券に投資を行っている資産の地域別比率との2つに区分して表示しています。投資対象地域（株・リート）と投資対象地域（債券）の各々の図における投資対象地域の比率の合計値はそれぞれが100%となるように算出していますが、小数点第2位以下を表示していないため、合計が100%にならない場合があります。投資プラン反映後の合計残高を各地域に配分するにあたっては、下記のルールに従います。

- ・主に月次運用レポートに基づいて区分しています。なお、月次運用レポートが交付されていない等の場合には、その投資信託受益証券の参考指標の属性情報類をもって投資地域別配分比率を代替する場合があります。
 - ・投資対象資産として金融派生商品を含んでいる場合等、保有している金融商品の特性により適切な地域別区分が行えない場合は、その保有資産残高の全額または一部を「その他」に区分する場合があります。
- そのため、厳密な投資地域別配分比率が表示されているものではありません。

投資対象地域（株・リート）／（債券）チャートの配色は資産割合に応じて下記の通り表示しています。

投資割合	0%～1%未満	1%～5%未満	5%～15%未満	15%～30%未満	30%以上
配色	 灰色	 薄橙色	 橙色	 桃色	 赤色

●目標額の設定について

目標ごとに自動設定される金額は、以下の統計値に基づいて推計したものです。

目標項目	統計値の出典
海外旅行	（公財）日本生産性本部「レジャー白書2014」
マイカー購入	厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」 ソニー損害保険株式会社「あるクルマの一生」（平成26年）
結婚資金	株式会社リクルート発行結婚情報誌「ゼクシィ」結婚トレンド調査（2015年 首都圏版）
子どもの教育費（公立）	文部科学省「平成26年度子どもの学習費調査」 独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」
住宅購入資金	住宅金融支援機構「フラット35利用者調査報告」平成25年度
ゆとりある老後生活	生活保険文化センター「平成25年度 生活保障に関する調査」（夫婦2人で老後生活を送る場合） 厚生労働省「平成28年1月29日 報道発表資料」「平成26年 簡易生命表」

株式会社百十四銀行

登録金融機関 四国財務局長（資金）第5号
加入協会：日本証券業協会、（一社）金融先物取引業協会

三菱アセット・ブレインズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1085号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会

投資信託をお申込の際は、次の点にご注意ください。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- 投資信託については、元本の保証はありません。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。
- 投資信託は、その信託財産に組入れられた株式・債券・REITなどの価格が、金利の変動、為替相場の変動、その発行者に係る信用状況の変化などで変動し、基準価額が下落することにより、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託のご購入から換金・償還までの間に各種手数料等（申込手数料、信託財産留保額、信託報酬等）が必要となります。
- 各種手数料等に加えて、監査費用や目論見書印刷費用など信託事務の諸費用が別途純資産総額に対して差し引かれるほか、各組入れ有価証券において、有価証券売買手数料、信託事務の諸費用が別途純資産総額より差し引かれます。
- 投資信託にかかる費用の合計額は、「申込手数料」「信託報酬」「監査費用」等の合計額になりますが、事前に計算できない費用もあるため、その総額や計算方法を記載しておりません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。
- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」、「目論見書補完書面」を必ずよくお読み下さい。これらは当行の本支店等の投資信託販売窓口にてご用意しております。
- 投資信託のお取引では、預金取引のように通帳・証明書等は発行しておりませんが、お取引の都度、所定の時期等に、お取引内容をご確認いただくため、所定の報告書を郵送させていただいております。お客さまにおかれましては、各種報告書により、投資信託のお取引内容、残高の状況等を必ずご確認ください。

株式会社百十四銀行

登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号

加入協会：日本証券業協会、（一社）金融先物取引業協会

平成30年3月26日現在